

継続事業評価シート

評価実施日 令和2年3月13日

令和元年度(3年目)

事業コード	13	事業名	政策立案力向上事業			戦略コード	1	戦略名	育て・挑戦を支える商工会		
担当部名	企業振興部	担当課名	創生プラン推進課	担当課長名	加藤慎也	施策コード	7	施策名	関係機関との連携強化による課題解決力の向上		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景												
社会経済情勢や消費者ニーズは日々急速に変化しており、事業者に対して実効性の高い具体的な解決策を提案するなど質の高い個社支援を展開するため、関係機関との連携をこれまで以上に強化する必要がある。												
2. 事業のねらい												
商工会組織としての方針や対応策の検討が必要な重要課題・事業活動の方向性について、有識者会議において検討し、政策や事業計画立案等に反映させる。												
3. これまでの評価結果												
						過年度	H29	B	H30	B	R1	R2
これまで日本政策金融公庫、東北税理士会、ICT関連機関との連携を図り、各分野の課題解決に向け概ね順調に推移している。												
4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応												
県や関係機関等の有識者や専門家など招集範囲を拡大して有識者会議を新たに開催し、県連合会の重要課題に対する意見及び提言をいただくことで各種政策立案等に反映させる。												

【取組評価】

取組コード	取組	実績	必要性	有効性	効率性	総合評価
27	有識者会議の設置	従来の関係機関等との協議会に加えて、県や関係機関等の有識者や専門家から構成される有識者会議を新たに設置した。	a	a	a	A
28	有識者会議による政策立案	有識者会議を2回開催し、10テーマ(消費税対策、人口減少と少子高齢化、商工業者数・会員数の減少、ICTの急速な進展、農林漁業等との連携、事業承継、新分野進出、人材育成、農業分野への進出、会員加入)について協議し、政策要望や次年度計画に反映させた。	a	a	a	A

評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)																	
取組コード	28					取組コード						取組コード					
指標名	テーマ数					指標名						指標名					
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	6	10	10	10	10	目標						目標					
実績	3	5	10			実績						実績					
達成率	50%	50%	100%			達成率						達成率					
達成度	c	c	a			達成度						達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価												
【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性										【取組評価】の必要性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)		a
〈評価の理由〉												
急速に進む経済や経営環境が変化する中で、中小・小規模事業者が解決すべき重要課題について多方面から協議・検討し、必要な取組として事業化する必要がある。												
【有効性の観点】 事業目標の達成状況										【取組評価】の有効性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)		a
〈事業の目標は達成されているかどうか〉												
日本政策金融公庫、JETRO秋田、東北税理士会等の関係団体との連携を強化し、各分野の課題解決に向けた取組を行った。また、県や関係機関等の有識者や専門家から構成される有識者会議を設置し、重要課題をテーマとして協議・検討したことで、事業承継や消費税対策等の事業計画立案につながった。												
【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況										【取組評価】の効率性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)		a
〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉												
・様々な重要課題に対して、計画的に研究会・諸会議の開催を企画・検討し実行した。 ・全体の運営方法については、重要課題・事業活動の方向性を基に事前分析等により、テーマを絞り込み効率的な運営を行った。												
2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合										A		
これまでの関係機関との連携強化に加え新たに有識者会議を設置したことで、政策要望や令和2年度事業計画の重点事業等に具体策として反映した。												
3. 課題												
中・長期的視点に基づいた意見を収集し、限られた開催回数の中でより効率的に会議を進めていく必要がある。												
4. 今後の対応方針(改善点)												
有識者(関係機関)との事業連携の強化による課題解決力を高めるために、本会及び関係機関の機能と役割を整理する。												